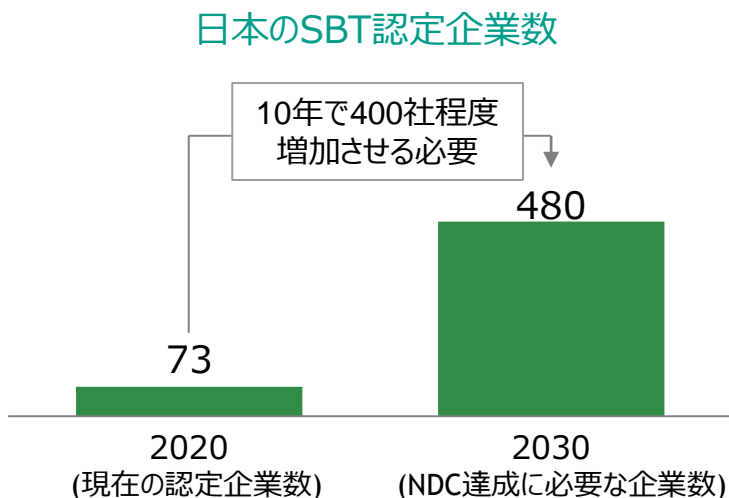


CO2削減計画策定支援モデル事業の背景と目的・実施内容

- 我が国企業の排出削減目標の設定/取組みの加速化のため、パリ協定に即した排出削減目標等を設定した意欲的な企業の目標達成を支援

背景

- グローバル企業を中心に、パリ協定¹に整合した削減目標であるSBT²等の設定が増加。我が国でも73社が取得
- しかし、SBT等の達成には中長期的視野での大幅な削減量が求められており、具体的な削減対策の検討/計画策定に苦慮している企業も多い
- 日本の国際公約³の達成には、SBT企業数を2030年までに480社程度まで増加させる必要があり⁴、我が国企業の削減目標設定や、削減取組を加速化させていく必要がある



事業の目的と実施内容

- 我が国での排出削減のロールモデル企業を創出するとともに、幅広い企業にノウハウを横展開する。それにより、産業界の更なる削減の機運を高める
- その実現のため、本事業では、以下の2つの取組を行う

① モデル企業支援

- 削減対策や計画策定を支援し、先進的なロールモデルを創出

② 知見のマニュアル化

- モデル企業支援で得られた知見等をマニュアル化して他企業に横展開



1. 産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制することを規定。2015年採択。 2. Science Based Targets 3. 「日本のNDC (国が決定する貢献)」2020年3月地球温暖化対策推進本部決定 4. 環境省試算 (大企業のみと仮定した場合)

採択企業に対する支援内容の概要

- 支援対象企業がボトムアップ/トップダウンの双方のアプローチから必要な削減対策を見出して計画に落とし込むための、調査・ディスカッションを支援

1

削減対策
の方向性
の検討



各企業を取り巻く状況や戦略を踏まえて、コロナ・ウイルスの影響を踏まえた新たな削減の方向性を検討

- コロナ禍の影響を踏まえた事業環境変化の整理
- 従来 of 全社戦略の棚卸

2

具体的な
削減対策
の検討

ボトムアップ・アプローチ



個別の分野・プロセス等の改善の
積み上げによる排出削減

- 現在 / BAUでの排出状況の確認
- 現状の削減対策・削減効果の整理
- 追加的削減対策の探索

トップダウン・アプローチ



企業経営の抜本的な低炭素化に
よる排出削減

- 経営戦略 / 本業に紐づいた低炭素化の取組の整理
- 抜本的な低炭素化施策オプションの検討
- 排出削減を着実に実施する仕組みの検討

➤ 従来から実施されているボトムアップ対策のみでは効果に限界があるため、トップダウン対策も検討

3

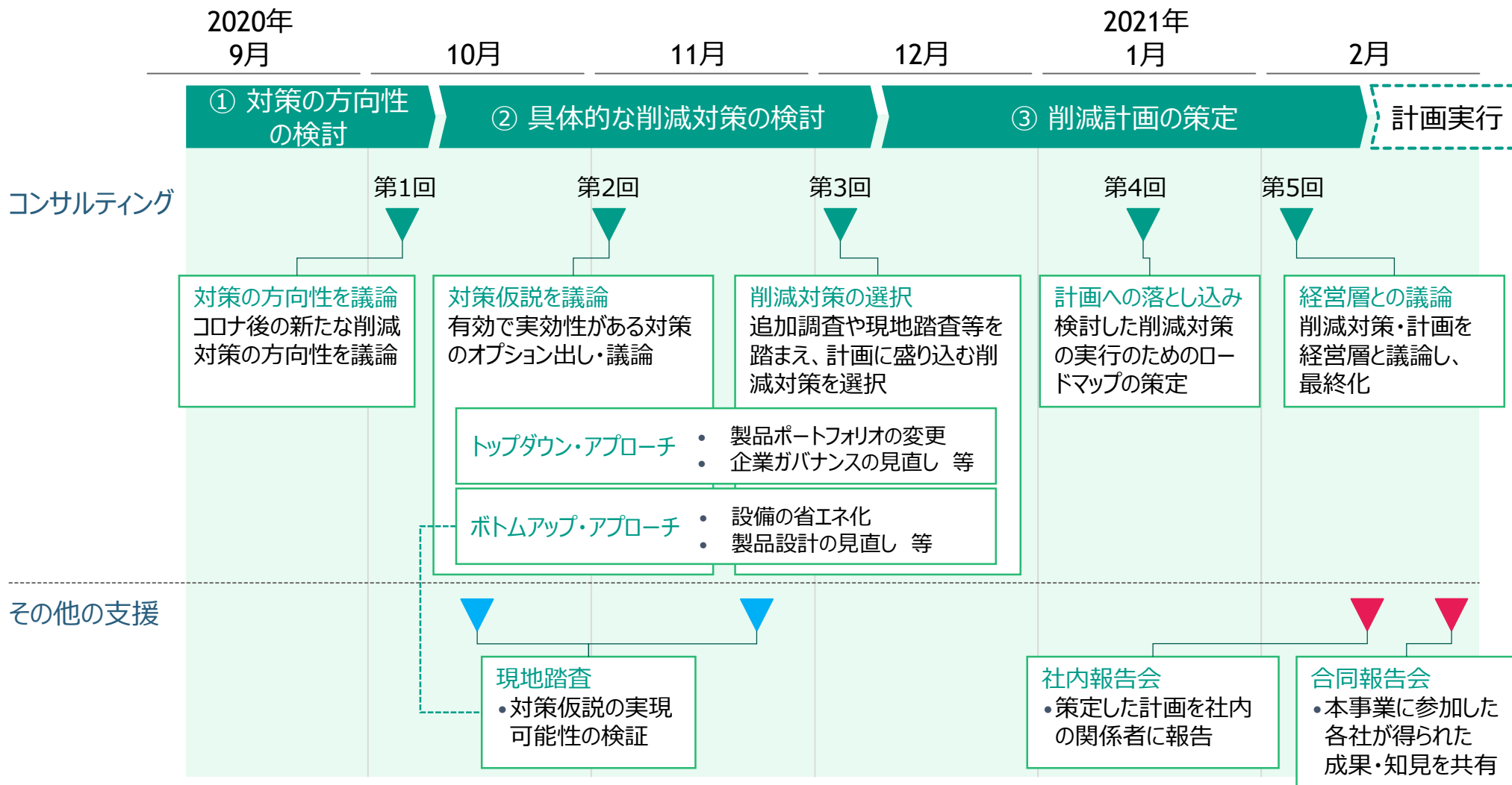
削減計画
の策定



BAU排出量と目標値との差分を埋めるべく、削減対策の実施時期・量をロードマップ化

支援の実施方法・スケジュールのイメージ

- 約5カ月間にわたり対象企業の対策の検討/削減計画の策定を支援
- 必要に応じて、事業所、工場等の現地踏査により、効果/実効性の検証を支援
- 社内向け報告会や他のモデル事業参加企業との合同報告会により、得られた成果・ノウハウを共有



注: 実際の進め方は、各社の検討状況や支援コースに応じて決定

昨年の成果と今年度の予定

- 昨年度の本事業では5社の対策の検討及び計画策定を支援し、ノウハウをマニュアル化
- 今年度は、ロールモデルとなる企業の業種等の多様化、取り組みや計画の深化を目指し4-5社程度を支援するとともに、マニュアルをバージョンアップする

2019年度の成果

2020年度の取り組み予定

モデル企業支援

5社の削減対策の検討/計画策定を支援

- アスクル株式会社
- 小野薬品工業株式会社
- サントリーホールディングス株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- ユニ・チャーム株式会社

ロールモデルとなる企業の
多様化、深化を目指し
今年度も4-5社程度を支援

削減計画策定 マニュアルの作成



支援を通じて得たノウハウ等をマニュアル化

- 第1章 自社のCO2排出の現状を知る
- 第2章 将来の事業環境変化を見通す
- 第3章 実行する取り組みを構想する
- 第4章 目標に向けたロードマップを策定する
- 付録① 主要な事業環境変化の想定例
- 付録② 先進技術対策リスト
- 付録③ お役立ちリンク集

今年度の支援で得られた知見等を
活用し、マニュアルをバージョンアップ

マニュアルは、環境省ウェブサイト(2020年度の本事業の公募に関する報道発表)に掲載